

国際司法裁判所 (ICJ) によるイスラエルへの ジェノサイド条約に基づく暫定措置命令

- (1) イスラエルは、ジェノサイド条約上の義務に即し、ガザのパレスチナ人に対し、その権限の範囲で、条約 2 条の範囲に含まれるすべての行為を防止するすべての措置を講じること、特に、
 - (a) 集団構成員を殺すこと。
 - (b) 集団構成員に対して重大な肉体的又は精神的な危害を加えること。
 - (c) 全部又は一部に肉体の破壊をもたらすために意図された生活条件を集団に対して故意に課すること。
 - (d) 集団内における出生を防止することを意図する措置を課すること。
- (2) イスラエルは、同国の軍事組織が、上記(1)に列挙したいかなる行為も実行しないよう、即時に確保すること
- (3) イスラエルが、その権限の範囲で、ガザのパレスチナ人の集団の構成員に対するジェノサイドの実行に関する公的な指示や煽動を防止・処罰するすべての措置を講じること。
- (4) イスラエルは、ガザのパレスチナ人が直面する生存を阻害する状況に対処し、緊急に必要な基礎的サービスと人道支援の提供が可能となるよう効果的な措置を直ちに講じること
- (5) イスラエルはジェノサイド条約第 2, 3 条に関する行為に関連する証拠の隠滅を防止し、証拠を保全する効果的な措置を講じること
- (6) イスラエルは、この命令の 1 か月以内に、この命令の履行のために取ったすべての措置に関する報告をこの裁判所に対し行うこと

出典：Yahoo! ニュースエキスパート 「速報・国際司法裁判所がイスラエルにジェノサイド条約に基づき仮保全命令。問われる国際社会と日本の対応」伊藤和子弁護士、国際人権 NGO ヒューマンライツ・ナウ副理事長 2024 年 1 月 27 日付 (<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/83e606c85aee3236194264ea3a3bcccb52123a73>) より山添拓事務所作成

特報部

FAX 03 (3595) 6911 Eメール tokuho@chunichi.co.jp

イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘が続く中、パレスチナ自治区ガザの支援を担う「国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）」の清田明宏保健局長(63)が来日中の16日、「こちら特報部」の取材に応じた。UNRWAの一部職員がハマスのイスラエル攻撃に関与した疑いが浮上し、日本などが資金の拠出を停止したが、清田氏は人道的観点から拠出再開を切望した。(北川成史)

保健局長の清田氏 再開訴え



国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA） 1949年の国連総会決議に基づき設立された。パレスチナ自治区のガザやヨルダン川西岸のほか、ヨルダン、レバノン、シリアで、パレスチナ難民支援のため、学校や病院、避難所の運営などを担う。ガザでは約1万3千人のスタッフを雇っている。支援国・機関の拠出金で支えられ、2022年の拠出金総額約11億7千万ドル（約1755億円）のうち、国別1位は米国の約3億4千万ドル（約510億円）。日本は6位の約3千万ドル（約45億円）。

「この世の地獄」と清田氏はガザの現状を表現する。ラファにあるUNRWAの避難所には2万8千人が押し寄せ、トイレが500人に一つ、シャワーが3千人に一つ、食料は必要量の半分ほどの状況。栄養状態が悪く、A型肝炎や細菌系の下痢、呼吸器疾患が広

UNRWA資金停止 「ガザへの死刑宣告」

「停止の影響はものすごく深刻だ。来月分の職員の給料が払えず、支援が止まる」。清田氏は危機感をあらわにする。「ガザの住民にとって死刑宣告になる」 UNRWAを巡って

インタビューに応じる UNRWAの清田明宏保健局長=16日、東京都渋谷区の国連大学で

は、昨年10月のハマスの奇襲攻撃に複数の職員が関与した疑いが先月浮上。米国や日本を含む10カ国以上がUNRWAへの資金拠出を停止した。清田氏は「まだ証拠が出ておらず、疑惑でしかない

い。ただ、非常に重要な話なので国連で調査している」と述べ、早期に調査結果が出るように願った。また、イスラエル軍が10日、ガザのUNRWA施設の地下にトンネルが通り、そこに諜報関連の設備があったと発表した。清田氏は「UNRWAとは関係がない。施設からトンネルに行く入り口はない」と主張した。

職員の Hamas 関与疑惑 「まだ証拠ない」 国連で調査中

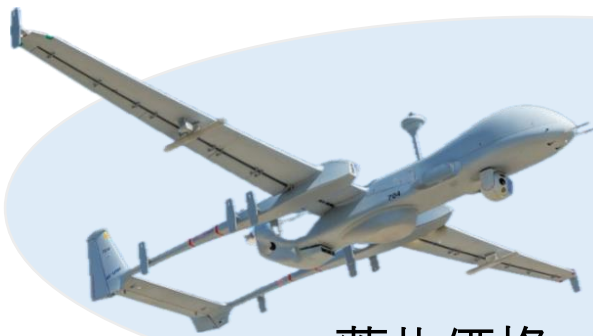
「ガザは未曾有の人道危機にある。停止を早く解除し、われわれが支援を続けられるようにしてほしい」 清田氏は高知医科大学（現・高知大医学部）卒。世界保健機関（WHO）で中近東の感染症対策に携わった後、2010年から現職を務める。

「ガザでUNRWAのような規模の人道支援をできる団体は他にない。困っている人のライフラインを止めてはならない」と指摘し、日本をはじめ各国に呼びかける。今回、清田氏は12、17日の日程で来日した。政府関係者や国会議員らと接触し、停戦の見通しが立たない中で、UNRWAの活動に理解を求めたという。

がついているという。そうした人道危機の深まりの中で、日本はイスラエルと関係が深い米国などと同調し、資金拠出停止を決めた。清田氏は「政治判断だと思っが、個人的にはショックだった」と振り返る。

「ニュースの追跡」

防衛省が運用実証をはじめた攻撃型ドローンは7機中5機がイスラエル製



多用途 UAV

製造企業：IAI

機種：Heron MK II

落札価格：31億5062万円

小型攻撃用 UAV

製造企業：IAI

機種：POTEM L

落札価格：1円



小型攻撃用 UAV

製造企業：Uvision

機種：HERO-120

落札価格：6063万7500円

小型攻撃用 UAV

製造企業：IAI

機種：Point-Blank

落札価格：1円



小型攻撃用 UAV

製造企業：Elbit Systems

機種：Sky Striker

落札価格：1430万円

